

令和4年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

令和5年8月

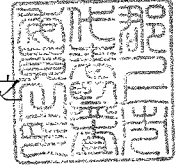
郡上市監査委員



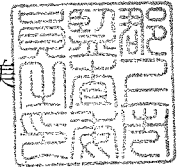
郡 監 第7号
令和5年8月22日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 原 喜与美



令和4年度郡上市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度郡上市水道事業会計及び郡上市下水道事業会計、郡上市病院事業会計の各決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	郡上市水道事業会計	2
1	業務実績	2
	(1) 給配水状況について	2
	(2) 建設改良について	2
2	予算執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出について	3
	(2) 資本的収入及び支出について	4
	(3) その他の予算事項について	4
3	経営成績	5
	(1) 収益について	5
	(2) 費用について	5
4	財政状態	6
	(1) 資産について	6
	(2) 負債及び資本について	7
	(3) 企業債について	7
	(4) 給水収益未収金について	8
	(5) 財務比率について	8
5	総括	10
	附属資料	11
第8	郡上市下水道事業会計	15
1	業務実績	15
	(1) 排水処理状況について	15
	(2) 建設改良について	15
2	予算執行状況	16
	(1) 収益的収入及び支出について	16
	(2) 資本的収入及び支出について	17
	(3) その他の予算事項について	17

3	経営成績	18
	(1) 収益について	18
	(2) 費用について	18
4	財政状態	19
	(1) 資産について	19
	(2) 負債及び資本について	20
	(3) 企業債について	20
	(4) 下水道使用料未収金について	21
	(5) 財務比率について	21
5	総括	23
	附属資料	24
第9	郡上市病院事業会計	28
1	業務実績	28
	(1) 入院患者について	28
	(2) 外来患者について	28
	(3) 施設整備について	30
2	予算執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出について	30
	(2) 資本的収入及び支出について	32
	(3) その他の予算事項について	33
3	経営成績	34
	(1) 経営の推移について	34
4	財政状態	35
	(1) 資産について	35
	(2) 負債及び資本について	37
	(3) 財務比率について	38
5	総括	40
	附属資料	42

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和4年度 郡上市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和4年度郡上市水道事業会計決算

令和4年度郡上市下水道事業会計決算

令和4年度郡上市病院事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して調整されているか、令和4年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び付属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、係数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和5年7月6日、24日の2日間

第6 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その係数及び関係諸帳簿は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

第7 郡上市水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 給配水状況について

	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率(%)
給水人口	32,359 人	31,429 人	△ 930 人	△ 2.9
給水戸数	15,873 戸	15,881 戸	8 戸	0.1
年間配水量	5,049,129 m ³	4,824,795 m ³	△ 224,334 m ³	△ 4.4
1日平均配水量	13,833 m ³	13,219 m ³	△ 614 m ³	△ 4.4
年間給水量	4,012,381 m ³	3,784,503 m ³	△ 227,878 m ³	△ 5.7
1日平均給水量	10,993 m ³	10,369 m ³	△ 624 m ³	△ 5.7
有収率	79.5 %	78.4 %	△ 1.1 ポイント	△ 1.4

当年度末における給水人口は3万1,429人で、前年度と比較して930人(2.9%)の減となった。一方で、給水戸数は1万5,881戸となり、前年度と比較して8戸(0.1%)の増となった。また、予算に定める予定量1万5,750戸に対し、131戸(0.8%)上回っている。

年間給水量については、給水人口の減少に伴い378万4,503m³で前年度と比較して22万7,878m³(5.7%)の減となった。予算に定める予定量392万7,428m³に比べ、14万2,925m³(3.6%)下回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は78.4%で、前年度と比較して1.1ポイント低下している。今後も施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念される。

(2) 建設改良について

老朽管路等の更新・耐震化事業については、前年度に引き続き、老朽管の更新工事及び測量設計業務が実施された。

また、災害時や既存浄水設備の点検等の時に活躍が期待される、可搬型浄水装置を購入した。

今後の計画的・継続的な実施により、水道水の安定供給、耐震性向上及び災害時の防災体制の強化等が期待される。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,294,132,000	1,319,383,871	100.0	25,251,871	102.0
営業収益	436,969,000	440,076,907	33.4	3,107,907	100.7
営業外収益	857,163,000	879,306,964	66.6	22,143,964	102.6
特別利益	0	0	0.0	0	—

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は13億1,938万3,871円で、予算額に対する執行率は全体で102.0%であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で4億2,053万4,081円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは国庫補助金等の長期前受金戻入で3億2,796万9,140円(不課税)となっている。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,270,051,000	1,250,082,597	100.0	0	19,968,403	98.4
営業費用	1,137,796,000	1,150,240,595	92.0	0	△12,444,595	101.1
営業外費用	112,255,000	99,842,002	8.0	0	12,412,998	88.9
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.00
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0.00

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は12億5,008万2,597円となり、予算額に対する執行率は全体で98.4%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費7億3,902万7,192円(不課税)である。営業外費用の主なものは企業債利息で8,176万6,293円(非課税)である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,015,740,000	848,340,000	100.0	△167,400,000	83.5
企 業 債	516,300,000	347,800,000	41.0	△168,500,000	67.4
出 資 金	304,660,000	304,660,000	35.9	0	100.0
負 担 金	20,900,000	22,000,000	2.6	1,100,000	105.3
補 助 金	173,880,000	173,880,000	20.5	0	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は 8 億 4,834 万円となり、予算額に対する執行率は全体で 83.5%であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,462,698,000	1,406,799,270	100.0	0	55,898,730	96.2
建 設 改 良 費	775,478,000	719,583,515	51.1	0	55,894,485	92.8
企 業 債 償 還 金	687,220,000	687,215,755	48.9	0	4,245	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は 14 億 679 万 9,270 円となり、予算額に対する執行率は 96.2%であった。

建設改良費は、令和 2 年度より事業着手している老朽管路の更新・耐震化事業に係る管路布設工事(大和、和良地内)及び測量設計業務(八幡、明宝地内)、そして可搬式浄水装置購入が主なものである。

企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

(3) その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は 5 億 1,630 万円が予算化され、3 億 4,780 万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は 2 億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で1億86万円8,000円であるが、他の経費と
 の間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業収益	1,203,588	1,215,658	1,201,064	1,264,787	1,278,778
営業収益	573,365	564,168	564,168	563,842	401,784
営業外収益	626,397	651,490	632,896	700,945	876,994
特別利益	3,826	0	0	0	0
水道事業費用	1,169,825	1,151,606	1,139,452	1,220,303	1,236,119
営業費用	998,283	1,029,706	1,030,036	1,119,759	1,124,354
営業外費用	132,305	121,900	109,416	100,544	111,765
特別損失	39,237	0	0	0	0
当年度純利益	33,763	64,052	61,612	44,484	42,659

(1) 収益について

事業収益は、12億7,877万8,153円となっている。このうち営業収益は前年度と比較して1億6,205万8,047円(28.7%)の減となっている。これは、基本料金免除により給水収益が1億6,215万1,100円(29.8%)の減となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して1億7,604万9,348円(25.1%)の増となっている。一般会計補助金が前年度と比較して1億6,758万210円(47.2%)の増となったことが主な要因である。これは、物価高騰支援策として実施した基本料金免除に係る一般会計補助金によるものである。

(2) 費用について

事業費用は12億3,611万9,629円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して459万5,054円(0.4%)の増となっている。これは、原水及び浄水費における動力費853万3,904円の増や配水及び給水費における動力費351万6,542円の増となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し1,122万1,944円(11.2%)の増となっている。雑支出

が前年度と比較して2,134万8,939円(246.8%)の増となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して182万5,697円(4.1%)の減で、4,265万8,524円となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(資産)

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
資 産		19,818,653,475	19,710,971,986	△ 107,681,489	△0.5
固定資産	合 計	18,066,177,855	17,971,970,446	△ 94,207,409	△0.5
	有形固定資産	18,063,267,555	17,969,145,146	△ 94,122,409	△0.5
	無形固定資産	2,910,300	2,825,300	△ 85,000	△2.9
流動資産		1,752,475,620	1,739,001,540	△ 13,474,080	△0.8

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、197億1,097万1,986円となっている。このうち固定資産は179億7,197万446円で、前年度と比較して9,420万7,409円(0.5%)の減となっている。減価償却の進行により、有形固定資産が前年度と比較して9,412万2,409円(0.5%)の減となったことが主な要因である。無形固定資産は282万5,300円で、主に電話加入権である。

流動資産は17億3,900万1,540円で、前年度と比較して1,347万4,080円(0.8%)の減となっている。現金・預金が前年度と比較して791万8,595円(0.5%)の減となったことが主な要因である。

(2) 負債及び資本について

(負債・資本)

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
負債・資本合計		19,818,653,475	19,710,971,986	△ 107,681,489	△0.5
負 債	計	13,990,609,231	13,535,609,218	△ 455,000,013	△3.3
	固定負債	5,737,615,425	5,400,853,010	△ 336,762,415	△5.9
	流動負債	1,055,266,239	1,086,925,054	31,658,815	3.0
	繰延収益	7,197,727,567	7,047,831,154	△ 149,896,413	△2.1
資 本	計	5,828,044,244	6,175,362,768	347,318,524	6.0
	資本金	5,645,266,428	6,007,741,172	362,474,744	6.4
	剰余金	182,777,816	167,621,596	△ 15,156,220	△8.3

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は前年度と比較して4億5,500万13円(3.3%)の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して3億3,676万2,415円(5.9%)の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して1億4,989万6,413円(2.1%)の減となったことが主な要因である。

資本総額は61億7,536万2,768円で、一般会計出資金3億466万円の受け入れや当年度純利益4,265万8,524円の計上により、前年度と比較して3億4,731万8,524円(6.0%)の増となっている。

(3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より3億4,780万円を借り入れた。当年度償還高は6億8,721万5,755円で、年度末における未償還残高は60億8,541万5,425円となった。

(4) 給水収益未収金について

(給水収益未収金)

(単位：人、円)

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	72	200	1,049,595
	平成30年度	15	45	230,733
	令和元年度	16	48	300,609
	令和2年度	17	48	208,695
	令和3年度	24	59	309,558
現年度	令和4年度	182	217	1,342,012
合 計		254	417	2,391,607

(令和5年3月31日現在)

当年度の給水収益未収金残高は、239万1,607円で、前年度に比べ103万141円(30.1%)減となっている。

当年度分の未収金は134万2,012円で、収納率は99.7%となり、前年度と同水準となっている。

(5) 財務比率について

最近3カ年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 比 率	142.4	138.7	135.9
流 動 比 率	179.9	166.1	160.0
総 収 支 比 率	105.4	103.7	103.5
営 業 収 支 比 率	55.2	50.4	35.7
自己資本構成比率	65.0	65.7	67.1

【用語説明】

- 固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- 流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- 総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

- 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

- 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

5 総括

令和4年度の業務実績は、給水戸数は僅かに増加しているが、人口減少の影響により給水人口及び年間給水量ともに減少となっている。有収率は前年度の79.5%から78.4%となり、1.1ポイント減少している。施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念されるため、老朽管路等の更新・耐震化事業の計画的・継続的な推進が望まれる。

事業経営の比較資料となる給水量1立方メートルあたりの営業収益は106円17銭で、営業費用は297円09銭(101.1%)となり、1立方メートルの水道水を供給することで191円程度の給水損失となっている。これは、令和4年度に物価高騰支援策として8カ月の基本料金の免除を行ったことにより給水収益が減となったことや、広大なエリアの給水を賄う郡上市水道は、必然的に施設数が多く減価償却費の割合が大きいことが要因となっており、採算性の面では厳しい経営環境であることを意味している。

しかし、総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える103.5%となっている。

未処分利益剰余金は5,587万円で、昨年度より1,941万円(3.4%)の減となったが、前年度に引き続き黒字経営となっている。引き続き経営努力に取り組まれない。

次に流動比率をみると、160.0%となり、前年度と比較して6.1ポイント低下している。これは、老朽管路等の更新・耐震化事業の完了が年度末であったため、精算払いが次年度となったことが主な要因となっている。

給水収益に係る未収金の当年度分収納率は99.7%となり、前年度と同水準となっている。収納率は引き続き高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

簡易水道事業の統合により市内1水道となって5年目の決算を迎えたが、本市は地形的に典型的な中山間地域にあるため、水道事業は点在する多くの給水区域や延長約900kmの水道管路を抱えており、また、人口減少による料金収入の減少や既存施設の老朽化、水源水質の悪化等ますます厳しい経営環境が予想される。適正な料金への見直しについては、コロナ禍の影響により先送りはやむを得ないと予想されるが、今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

付 属 資 料

令和4年度・令和3年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	17,971,970,446	91.2%	18,066,177,855	91.7%	△ 94,207,409	99.5%
有形固定資産	17,969,145,146	91.2%	18,063,267,555	91.6%	△ 94,122,409	99.5%
土地	260,919,881	1.3%	260,919,881	1.3%	0	100.0%
建物	161,608,890	0.8%	165,993,423	0.8%	△ 4,384,533	97.4%
構築物	16,368,982,087	83.0%	16,380,173,065	83.1%	△ 11,190,978	99.9%
機械及び装置	1,127,199,668	5.7%	1,191,006,320	6.0%	△ 63,806,652	94.6%
車両運搬具	1,210,540	0.0%	1,561,566	0.0%	△ 351,026	77.5%
工具器具及び備品	5,872,080	0.0%	7,452,300	0.0%	△ 1,580,220	78.8%
建設仮勘定	43,352,000	0.2%	56,161,000	0.3%	△ 12,809,000	77.2%
無形固定資産	2,825,300	0.0%	2,910,300	0.0%	△ 85,000	97.1%
水利権	255,000	0.0%	340,000	0.0%	△ 85,000	75.0%
その他無形固定資産	2,570,300	0.0%	2,570,300	0.0%	0	100.0%
流動資産	1,739,001,540	8.8%	1,752,475,620	8.9%	△ 13,474,080	99.2%
現金・預金	1,519,562,451	7.7%	1,527,481,046	7.7%	△ 7,918,595	99.5%
未収金	219,289,384	1.1%	224,905,784	1.1%	△ 5,616,400	97.5%
貯蔵品	149,705	0.0%	88,790	0.0%	60,915	168.6%
前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	19,710,971,986	100.0%	19,818,653,475	100.5%	△ 107,681,489	99.5%

負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	13,535,609,218	68.7%	13,990,609,231	71.0%	△ 455,000,013	96.7%
固定負債	5,400,853,010	27.4%	5,737,615,425	29.1%	△ 336,762,415	94.1%
建設改良費等企業債	5,400,853,010	27.4%	5,737,615,425	29.1%	△ 336,762,415	94.1%
流動負債	1,086,925,054	5.5%	1,055,266,239	5.4%	31,658,815	103.0%
建設改良費等企業債	684,562,415	3.5%	687,215,755	3.5%	△ 2,653,340	99.6%
未払金	394,902,639	2.0%	360,097,484	1.8%	34,805,155	109.7%
引当金	7,460,000	0.0%	7,953,000	0.0%	△ 493,000	93.8%
その他流動負債	0	0.0%	0	0.0%	0	—
繰延収益	7,047,831,154	35.8%	7,197,727,567	36.5%	△ 149,896,413	97.9%
長期前受金	10,406,164,354	52.8%	10,237,749,285	51.9%	168,415,069	101.6%
収益化累計額	△ 3,358,333,200	△13.8%	△ 3,040,021,718	△12.0%	△ 318,311,482	110.5%
資本の部	6,175,362,768	31.3%	5,828,044,244	29.6%	347,318,524	106.0%
資本金	6,007,741,172	30.5%	5,645,266,428	28.6%	362,474,744	106.4%
剰余金	167,621,596	0.9%	182,777,816	0.9%	△ 15,156,220	91.7%
利益剰余金	167,621,596	0.9%	182,777,816	0.9%	△ 15,156,220	91.7%
減債積立金	106,748,300	0.5%	119,963,072	0.6%	△ 13,214,772	89.0%
利益積立金	5,000,000	0.0%	5,000,000	0.0%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	55,873,296	0.3%	57,814,744	0.3%	△ 1,941,448	96.6%
合 計	19,710,971,986	100.0%	19,818,653,475	100.5%	△ 107,681,489	99.5%

令和4年度・令和3年度

郡上市水道事業比較損益計算書

費用の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,124,353,655	91.0%	1,119,758,601	90.6%	4,595,054	100.4%
原水及び浄水費	156,870,426	12.7%	146,024,530	11.8%	10,845,896	107.4%
配水及び給水費	152,807,075	12.4%	150,126,275	12.1%	2,680,800	101.8%
総係費	66,042,830	5.3%	76,270,636	6.2%	△ 10,227,806	86.6%
減価償却費	739,112,192	59.8%	743,407,179	60.1%	△ 4,294,987	99.4%
資産減耗費	9,521,132	0.8%	3,929,981	0.3%	5,591,151	242.3%
営業外費用	111,765,974	9.0%	100,544,030	8.1%	11,221,944	111.2%
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,766,293	6.6%	91,893,288	7.4%	△ 10,126,995	89.0%
雑支出	29,999,681	2.4%	8,650,742	0.7%	21,348,939	346.8%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,236,119,629	100.0%	1,220,302,631	98.7%	15,816,998	101.3%
当年度純利益	42,658,524	100.0%	44,484,221	100.0%	△ 1,825,697	95.9%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	13,214,772		12,336,065		878,707	107.1%
当年度未処分利益剰余金	55,873,296		56,820,286		△ 946,990	98.3%

収 益 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	401,784,136	31.4%	563,842,183	44.1%	△ 162,058,047	71.3%
給水収益	382,303,710	29.9%	544,454,810	42.6%	△ 162,151,100	70.2%
その他営業収益	19,480,426	1.5%	19,387,373	1.5%	93,053	100.5%
営業外収益	876,994,017	68.6%	700,944,669	54.8%	176,049,348	125.1%
受取利息及び配当金	1,574,609	0.1%	1,451,209	0.1%	123,400	108.5%
他会計補助金	522,618,210	40.9%	355,038,000	27.8%	167,580,210	147.2%
加入分担金	17,090,000	1.3%	18,370,000	1.4%	△ 1,280,000	93.0%
長期前受金戻入	327,969,140	25.6%	323,264,021	25.3%	4,705,119	101.5%
雑収益	7,651,358	0.6%	2,821,439	0.2%	4,829,919	271.2%
消費税還付金	90,700	0.0%	0	0.0%	90,700	皆増
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,278,778,153	100.0%	1,264,786,852	98.9%	13,991,301	101.1%

第8 郡上市下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 排水処理状況について

	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率(%)
行政区域内人口	39,375 人	38,761 人	△614 人	△1.6
処理区域内人口	39,375 人	38,761 人	△614 人	△1.6
水洗化人口	29,310 人	28,662 人	△648 人	△2.2
普及率	74.4 %	73.9 %	△0.5 ポイント	△0.7
年間汚水処理水量	4,151,811 m ³	4,052,922 m ³	△98,889 m ³	△2.4
年間有収水量	3,608,913 m ³	3,579,432 m ³	△29,481 m ³	△0.8
有収率	86.9 %	88.3 %	1.4 ポイント	1.6

当年度末における処理区域内人口は3万8,761人に対し、水洗化人口は2万8,662人で前年度と比較して648人(2.2%)の減となり、普及率は73.9%で前年度と比較して0.5ポイントの減となった。

年間汚水処理水量については、405万2,922m³で前年度と比較して9万8,889m³(2.4%)の減となった。年間有収水量は357万9,432m³となり、前年度と比較して2万9,481m³(0.8%)減となった。下水道使用料の対象となる水量を表す有収率は88.3%で前年度比較して1.4ポイント増となった。

(2) 建設改良について

繰越事業の特定環境保全公共下水道建設事業に係る処理場建設改良事業(大和・ひるがの)が完了した。また、当年度の処理場建設改良事業(大和・高鷲)については、国庫補助事業の繰越承認により翌年度への繰越事業となっている。

下水道統合整備事業については、繰越事業の赤池農業集落排水処理施設及びニュータウンみなみ排水処理施設の特環美並処理区への連絡管渠布設工事が完成した。また、当年度下水道統合整備事業については相戸、くじ本及び三日市農業集落排水処理施設の特環美並処理区への測量設計及び中桐農業集落排水処理施設の八幡中央処理区への連絡管渠布設工事が完成した。また、下水道事業ストックマネジメント事業については、昨年度に引き続き、特環和良処理区のマンホール蓋修繕改築工事及び白鳥・和良終末処理場電気改築調査業務を実施した。なお、当年度の浄化槽設置工事は15基であった。今後の

計画的・継続的な実施により、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等が期待される。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,399,760,000	2,439,431,451	100.0	39,671,451	101.7
営業収益	698,466,000	697,111,637	28.6	△1,354,363	99.8
営業外収益	1,701,294,000	1,742,319,814	71.4	41,025,814	102.4
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 24 億 3,943 万 1,451 円で、予算額に対する執行率は全体で 101.7%であった。

営業収益の主なものは下水道使用料で 6 億 9,691 万 1,207 円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは他会計補助金で 10 億 9,925 万 1,000 円、国庫補助金等の長期前受金戻入で 6 億 1,249 万 773 円(不課税)となっている。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,399,161,000	2,394,322,866	100.0	3,850,000	988,134	99.8
営業費用	2,116,793,000	2,171,837,653	90.7	3,850,000	△58,894,653	102.6
営業外費用	252,368,000	222,485,213	9.3	0	29,882,787	89.2
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0
予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 23 億 9,432 万 2,866 円となり、予算額に対する執行率は全体で 99.8%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 12 億 8,590 万 7,637 円(不課税)である。

営業外費用の主なものは企業債利息で 2 億 1,813 万 1,621 円(非課税)である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,083,827,000	896,834,500	100.0	△ 186,992,000	82.7
企業債	652,400,000	496,500,000	55.4	△ 155,900,000	76.1
出資金	241,559,000	241,559,000	26.9	0	100.0
補助金	189,868,000	158,775,500	17.7	△ 31,092,500	83.6
負担金	0	0	0.0	0	0

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は8億9,683万4,500円となり、予算額に対する執行率は全体で82.7%であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,820,980,000	1,687,133,230	100.0	114,638,000	19,208,770	92.6
建設改良費	479,384,000	345,544,100	20.5	114,638,000	19,201,900	72.1
企業債償還金	1,341,596,000	1,341,589,130	79.5	0	6,870	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は16億8,713万3,230円となり、予算額に対する執行率は92.6%であった。

建設改良費は、繰越事業である特定環境保全公共下水道建設事業に係る処理場建設改良事業(大和中央・ひるがの)、下水道統合整備事業(美並地内)また、当年度事業である下水道統合整備事業(美並地内)の測量設計及び連絡管渠布設工事、下水道ストックマネジメント事業(白鳥・和良地内)、浄化槽設置工事及び管渠布設工事が主なものである。

企業債償還金の返済先は主に財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

(3) その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は、6億5,240万円が予算化され、4億9,650万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は10億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で4,700万8,000円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業収益	2,610,866	2,488,097	2,376,071
営業収益	631,699	637,061	633,757
営業外収益	1,979,167	1,851,036	1,742,314
特別利益	0	0	0
下水道事業費用	2,576,160	2,406,654	2,344,490
営業費用	2,241,700	2,151,722	2,104,782
営業外費用	281,232	254,932	239,708
特別損失	53,228	0	0
当年度純利益	34,706	81,443	31,581

(1) 収益について

事業収益は、23億7,607万455円となっている。このうち、営業収益は前年度と比較して330万4,370円(0.5%)の減となっている。これは、下水道使用料が342万5,600円(0.5%)の減となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して1億872万2,593円(5.9%)の減となっている。一般会計補助金が前年度と比較して7,061万1,000円(6.0%)の減となったことが主な要因である。

(2) 費用について

事業費用は23億4,448万9,659円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して4,694万275円(2.2%)の減となっている。これは、動力費の高騰により施設の維持管理経費は増加したが、耐用年数の到来した機械及び装置の影響により、減却費が大きく減少したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し1,522万3,913円(6.0%)の減となっている。企業債残高の減少により、利息が前年度と比較して2,237万3,891円(9.3%)の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して4,986万2,775円(61.2%)の減で、3,158万796円となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(資産)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
資 産	34,269,292,735	33,247,110,441	△1,022,182,294	△3.0
固定資産				
合 計	33,798,889,654	32,733,853,737	△1,065,035,917	△3.2
有形固定資産	33,798,889,654	32,733,853,737	△1,065,035,917	△3.2
無形固定資産	0	0	0	0.0
流動資産	470,403,081	513,256,704	42,853,623	9.1

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、332億4,711万441円で前年度と比較して10億2,218万2,294円(3.0%)の減となっている。これは、減価償却の進行により、固定資産が327億3,385万3,737円で、前年度と比較して10億6,503万5,917円(3.2%)減となったことが主な要因である。

流動資産は5億1,325万6,704円で、前年度と比較して4,285万3,623円(9.1%)の増となっている。現金・預金が前年度と比較して6,845万7,555円(22.0%)の増となったことが主な要因である。

(2) 負債及び資本について

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
負債・資本合計		34,269,292,735	33,247,110,441	△1,022,182,294	△3.0
負 債	計	28,063,142,734	26,766,143,644	△1,296,999,090	△4.6
	固定負債	12,485,750,851	11,619,323,671	△866,427,180	△6.9
	流動負債	1,643,616,205	1,682,672,577	39,056,372	2.4
	繰延収益	13,933,775,678	13,464,147,396	△469,628,282	△3.4
資 本	計	6,206,150,001	6,480,966,797	274,816,796	4.4
	資本金	5,655,041,908	5,978,044,479	323,002,571	5.7
	剰余金	551,108,093	502,922,318	△48,185,775	△8.7

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は267億6,614万3,644円で、前年度と比較して12億9,699万9,090円(4.6%)の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して8億6,642万7,180円(6.9%)の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して4億6,962万8,282円(3.4%)の減となったことが主な要因である。

資本総額は64億8,096万6,797円で、一般会計出資金2億4,155万9,000円の受け入れや当年度純利益3,158万796円の計上により、前年度と比較して2億7,481万6,796円(4.4%)の増となっている。

(3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より1億5,650万円、民間金融機関より3億4,000万円を借り入れた。当年度償還高は13億4,158万9,130円で、年度末における未償還残高は129億8,225万851円となった。

(4) 下水道使用料未収金について

(使用料未収金)

(単位：円)

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	68	278	2,365,747
	～平成29年度	13	107	1,051,748
	平成30年度	11	40	395,605
	令和元年度	9	34	326,062
	令和2年度	12	37	232,115
	令和3年度	23	60	360,217
現年度	令和4年度	12,649	12,796	111,719,136
合計		12,717	13,074	114,084,883

(令和5年3月31日現在)

当年度の下水道使用料未収金残高は、1億1,408万4,883円で、前年度に比べ538万2,543円(4.5%)の減となっている。

当年度分の未収金は1億1,171万9,136円で収納率は84.0%であるが、当年度3月末の口座振替分が4月に反映されることによるものであり、一般会計等と同様の5月末時点での数値では、当年度分未収金残高は128万258円で収納率は99.8%であった。

(5) 財務比率について

最近3カ年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定比率	171.4	167.8	164.1
流動比率	22.8	28.6	30.5
総収支比率	101.3	103.4	101.3
営業収支比率	28.2	29.6	30.1
自己資本構成比率	57.8	58.8	60.0

【用語説明】

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上下水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は高くなっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

5 総括

令和4年度の業務実績は、行政域内人口 38,761 人に対し、水洗化人口は 28,662 人で、普及率は 73.9%となっている。本市の下水道事業は、施設整備が概ね完了しており、郡上市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等に大きく貢献している。整備した効果をより効率的に発揮するため、今後も継続的な接続促進に努められたい。

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で 164.1%となっており 100%を大きく上回っている。下水道事業は、建設時の財源として企業債に依存する割合が高いため必然的にこの比率が高くなる業種であり、減価償却費の進行により、徐々に改善されることが見込まれる。

流動比率は、30.5%となっており 100%を大幅に下回っている。短期的な支払い能力の面で懸念される数値となっているが、これは流動負債に下水道整備の際に借り入れた企業債の次年度償還金が含まれていることが主な要因である。企業債の償還については一般会計繰入金等の償還財源が見込まれるため、短期的な支払い能力の面では支障ないと考えられるが、長期的な視点で今後の財務体質改善に努められたい。

総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える 101.3%となっており、当年度純利益は 3,158 万円の計上となっている。

また、下水道使用料に係る未収金の 5 月末時点での当年度分収納率は 99.8%となっていることから、水道事業と同様に高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も引き続き未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

下水道事業は装置産業とも呼ばれ多くの設備が必要とされる事業で、本市においては、地形的に典型的な中山間地域にあるため、より多くの処理場と下水道管路等を有しており、また、人口減少による使用料収入の減少や既存施設の老朽化等ますます厳しい経営環境となっている。特に使用料収入は、これまで接続件数の増加により、右肩上がりであったものが、令和4年度決算において減少に転じており、人口減少の影響が表れてきている。下水道事業は企業会計としてスタートし 3 年目となるが、下水道統合整備事業など今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

付 属 資 料

令和4年度・令和3年度

郡上市下水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	32,733,853,737	98.5%	33,798,889,654	101.7%	△ 1,065,035,917	96.8%
有形固定資産	32,733,853,737	98.5%	33,798,889,654	101.7%	△ 1,065,035,917	96.8%
土地	937,221,678	2.8%	937,221,678	2.8%	0	100.0%
構築物	29,927,451,290	90.0%	30,837,738,203	92.8%	△ 910,286,913	97.0%
機械及び装置	1,845,984,919	5.6%	1,993,905,923	6.0%	△ 147,921,004	92.6%
車両運搬具	127,850	0.0%	127,850	0.0%	0	100.0%
建設仮勘定	23,068,000	0.1%	29,896,000	0.1%	△ 6,828,000	77.2%
流動資産	513,256,704	1.5%	470,403,081	1.4%	42,853,623	109.1%
現金・預金	379,974,413	1.1%	311,516,858	0.9%	68,457,555	122.0%
未収金	132,044,221	0.4%	137,737,483	0.4%	△ 5,693,262	95.9%
貯蔵品	38,070	0.0%	148,740	0.0%	△ 110,670	25.6%
その他流動資産	1,200,000	0.0%	21,000,000	0.1%	△ 19,800,000	5.7%
合 計	33,247,110,441	100.0%	34,269,292,735	103.1%	△ 1,022,182,294	97.0%

負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	26,766,143,644	80.5%	28,063,142,734	84.4%	△ 1,296,999,090	95.4%
固定負債	11,619,323,671	34.9%	12,485,750,851	37.6%	△ 866,427,180	93.1%
建設改良費等企業債	11,619,323,671	34.9%	12,485,750,851	37.6%	△ 866,427,180	93.1%
流動負債	1,682,672,577	5.1%	1,643,616,205	4.9%	39,056,372	102.4%
建設改良費等企業債	1,362,927,180	4.1%	1,341,589,130	4.0%	21,338,050	101.6%
未払金	316,341,995	1.0%	298,190,075	0.9%	18,151,920	106.1%
引当金	3,397,000	0.0%	3,837,000	0.0%	△ 440,000	88.5%
その他流動負債	6,402	0.0%	0	0.0%	6,402	皆増
繰延収益	13,464,147,396	40.5%	13,933,775,678	41.9%	△ 469,628,282	96.6%
長期前受金	15,259,121,117	45.9%	15,171,795,932	45.6%	87,325,185	100.6%
長期前受金戻入	△ 1,794,973,721	△5.4%	△ 1,238,020,254	△3.7%	△ 556,953,467	145.0%
資本の部	6,480,966,797	19.5%	6,206,150,001	18.7%	274,816,796	104.4%
資本金	5,978,044,479	18.0%	5,655,041,908	17.0%	323,002,571	105.7%
剰余金	502,922,318	1.5%	551,108,093	1.7%	△ 48,185,775	91.3%
資本剰余金	471,341,522	1.4%	469,664,522	1.4%	1,677,000	100.4%
国庫補助金	465,100,522	1.4%	465,100,522	1.4%	0	100.0%
県補助金	6,241,000	0.0%	4,564,000	0.0%	1,677,000	136.7%
利益剰余金	31,580,796	0.1%	81,443,571	0.2%	△ 49,862,775	38.8%
利益積立金		0.0%	0	0.0%	0	—
当年度未処分利益剰余金	31,580,796	0.1%	81,443,571	0.2%	△ 49,862,775	38.8%
合 計	33,247,110,441	100.0%	34,269,292,735	103.1%	△ 1,022,182,294	97.0%

令和4年度・令和3年度

郡上市下水道事業比較損益計算書

費用の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,104,781,558	89.8%	2,151,721,833	91.8%	△ 46,940,275	97.8%
管渠費	119,324,118	5.1%	106,952,064	4.6%	12,372,054	111.6%
処理場費	546,819,079	23.3%	519,845,784	22.2%	26,973,295	105.2%
総係費	59,471,444	2.5%	67,387,811	2.9%	△ 7,916,367	88.3%
減価償却費	1,285,907,637	54.8%	1,378,015,070	58.8%	△ 92,107,433	93.3%
資産減耗費	93,259,280	4.0%	79,521,104	3.4%	13,738,176	117.3%
営業外費用	239,708,101	10.2%	254,932,014	10.9%	△ 15,223,913	94.0%
支払利息及び 企業債取扱諸費	218,131,621	9.3%	240,505,512	10.3%	△ 22,373,891	90.7%
雑支出	21,576,480	0.9%	14,426,502	0.6%	7,149,978	149.6%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	2,344,489,659	100.0%	2,406,653,847	102.7%	△ 62,164,188	97.4%
当年度純利益	31,580,796		81,443,571		△ 49,862,775	38.8%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	31,580,796		81,443,571		△ 49,862,775	38.8%

収 益 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	633,757,120	26.7%	637,061,490	26.8%	△ 3,304,370	99.5%
下水道使用料	633,556,690	26.7%	636,982,290	26.8%	△ 3,425,600	99.5%
その他営業収益	200,430	0.0%	79,200	0.0%	121,230	253.1%
営業外収益	1,742,313,335	73.3%	1,851,035,928	77.9%	△ 108,722,593	94.1%
受取利息及び配当金	2,243	0.0%	2,476	0.0%	△ 233	90.6%
他会計補助金	1,099,251,000	46.3%	1,169,862,000	49.2%	△ 70,611,000	94.0%
補助金	1,339,800	0.1%	1,327,700	0.1%	12,100	100.9%
受益者分・負担金	25,724,610	1.1%	28,247,590	1.2%	△ 2,522,980	91.1%
長期前受金戻入	612,490,773	25.8%	650,160,428	27.4%	△ 37,669,655	94.2%
雑収益	3,480,309	0.1%	1,435,734	0.1%	2,044,575	242.4%
消費税還付金	24,600	0.0%				
計	2,376,070,455	100.0%	2,488,097,418	104.7%	△ 112,026,963	95.5%

第9 郡上市病院事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 入院患者について

入院患者数は4万1,918人で、前年度と比較して2,116人(4.8%)の減であり、内訳は、郡上市市民病院が3万336人で前年度と比較して1,407人(4.4%)の減、国保白鳥病院が1万1,582人で前年度と比較して709人(5.8%)の減となっている。

予算に定められた予定量に対しては、入院患者数では郡上市市民病院が5,069人(14.3%)、国保白鳥病院が2,288人(16.5%)下回っている。

当年度の病床利用率は、郡上市市民病院が77.0%で前年度と比較して11.9ポイントの減、国保白鳥病院一般病床が69.0%で前年度と比較して13.0ポイントの増となっている。

(2) 外来患者について

外来患者数は11万4,994人で、前年度と比較して3,457人(3.1%)の増であり、内訳は、郡上市市民病院が8万7,971人で前年度と比較して2,563人(3.0%)の増、国保白鳥病院が2万7,023人で前年度と比較して894人(3.4%)の増となっている。

予算に定められた予定量に対しては、郡上市市民病院は1万4,089人(13.8%)、国保白鳥病院は4,810人(15.1%)それぞれ下回っている。

最近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
患者数	入 院	市民病院	41,640 人	31,743 人	30,336 人
		白鳥病院	11,115 人	12,291 人	11,582 人
		計	52,755 人	44,034 人	41,918 人
	外 来	市民病院	84,032 人	85,408 人	87,971 人
		白鳥病院	25,582 人	26,129 人	27,023 人
		計	109,614 人	111,537 人	114,994 人
	年 度 比較指数	市民病院	86.4 %	93.2 %	101.0 %
		白鳥病院	67.0 %	104.7 %	100.5 %
	入 院 1日平均	市民病院	114.1 人	87.0 人	83.1 人
		白鳥病院	30.5 人	33.7 人	31.7 人
外 来 1日平均	市民病院	345.8 人	352.9 人	362.0 人	
	白鳥病院	105.3 人	108.0 人	111.2 人	
訪問看護 ステーション	利用者数	白鳥病院	6,234 人	7,011 人	7,384 人
	利用者 一日平均	白鳥病院	25.7 人	29.0 人	30.4 人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

(郡上市民病院)

(単位：人)

区 分	内 科	外 科	整形外科	小児科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	産婦人科
令和4年度	45,084	12,689	17,913	9,378	2,838	3,514	11,010
令和3年度	42,342	11,076	18,170	8,228	3,068	3,446	12,454
増 減	2,742	1,613	△257	1,150	△230	68	△1,444

区 分	脳神経外科	心療内科	救急科	麻酔科	計
令和4年度	8,421	6,695	187	578	118,307
令和3年度	10,536	6,979	168	684	117,151
増 減	△2,115	△284	19	△106	1,156

(国保白鳥病院)

(単位：人)

区 分	内 科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護ステーション	計
令和4年度	28,280	5,129	1,793	3,403	7,384	45,989
令和3年度	28,862	4,468	1,866	3,224	7,011	45,431
増 減	△582	661	△73	179	373	558

(3) 設備整備について（消費税を含む。）

当年度購入した医療機器等の主なものは、郡上市民病院が電話交換機・ナースコール設備の更新 3,418 万円、外科手術室用内視鏡システム 2,330 万 3,680 円、ジェットウォッシャー超音波洗浄機 1,370 万円で、国保白鳥病院は多項目自動血球分析装置 840 万円、臨床検査システムサーバ 191 万円であった。

施設整備は、郡上市民病院で無停電電源装置一式取替工事 7,880 万円、圧縮空気供給装置コンプレッサー取替工事 490 万円などが行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	
病院事業収益	4,571,386,000	4,110,572,227	100.0	△460,813,773	89.9	
医業収益	合 計	3,908,651,000	3,426,740,888	83.4	△481,910,112	87.6
	市民病院	2,925,014,000	2,519,705,361	61.3	△405,308,639	86.1
	白鳥病院	983,637,000	907,035,527	22.1	△76,601,473	92.2
医業外収益	合 計	580,266,000	607,786,163	14.8	27,520,163	104.7
	市民病院	380,716,000	394,481,839	9.6	13,765,839	103.6
	白鳥病院	199,550,000	213,304,324	5.2	13,754,324	106.9
訪看 ST 収益	白鳥病院	65,969,000	69,486,503	1.7	3,517,503	105.3
特別利益	合 計	16,500,000	6,558,673	0.1	△9,941,327	39.8
	市民病院	15,500,000	6,271,392	0.1	△9,228,608	40.5
	白鳥病院	1,000,000	287,281	0.0	△712,719	28.7

※この表の金額は消費税を含んでいる。

事業収益の決算額は、41 億 1,057 万 2,227 円で、予算額に対して 4 億 6,081 万 3,773 円下回り、執行率は 89.9%であった。

収益の多くを占める医業収益の決算額は、34 億 2,674 万 888 円で、病院毎の内訳は郡上市民病院が 25 億 1,970 万 5,361 円、国保白鳥病院が 9 億 703 万 5,527 円で、予算額に対する執行率は 87.6%であった。

補助金などの医業外収益は、合計で 6 億 778 万 6,163 円で執行率は 104.7%、国保白鳥病院の訪問看護ステーション収益は、6,948 万 6,503 円で執行率は 105.3%であった。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区	分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
病院事業費		4,571,386,000	4,497,771,968	100.0	73,614,032	98.4
医業費用	合計	4,316,485,000	4,204,088,668	93.4	112,396,332	97.4
	市民病院	3,171,918,000	3,073,362,626	68.3	98,555,374	96.9
	白鳥病院	1,144,567,000	1,130,726,042	25.1	13,840,958	98.8
医業外費用	合計	164,012,000	206,025,059	4.6	△42,013,059	125.6
	市民病院	134,812,000	179,110,513	4.0	△44,298,513	132.9
	白鳥病院	29,200,000	26,914,546	0.6	2,285,454	92.2
訪看ST事業費	白鳥病院	72,889,000	70,839,569	1.6	2,049,431	97.2
特別損失	合計	18,000,000	16,818,672	0.4	1,181,328	93.4
	市民病院	14,500,000	12,287,137	0.3	2,212,863	84.7
	白鳥病院	3,500,000	4,531,535	0.1	△1,031,535	129.4

※この表の金額は消費税を含んでいる。

収益的支出は、決算額が44億9,777万1,968円で、執行率は98.4%であった。

支出の多くを占める診療材料費等の医業費用の決算額は、42億408万8,668円で、執行率は97.4%、不用額は1億1,239万6,332円であった。

医業活動以外の支払利息等の医業外費用の決算額は、2億602万5,059円で、執行率は125.6%で、4,201万3,059円の不足額が生じた。

国保白鳥病院の訪問看護ステーション事業費は、決算額が7,083万9,569円で、執行率は97.2%、不用額は204万9,431円であった。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区	分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入		406,347,000	388,108,000	100.0	18,239,000	95.5
企業債	合計	168,200,000	151,400,000	39.0	16,800,000	90.0
	市民病院	168,200,000	151,400,000	39.0	16,800,000	90.0
	白鳥病院	0	0	0.0	0	-
出資金	合計	167,914,000	167,914,000	43.3	0	100.0
	市民病院	106,551,000	106,551,000	27.5	0	100.0
	白鳥病院	61,363,000	61,363,000	15.8	0	100.0
負担金	合計	10,000,000	10,000,000	2.6	0	100.0
	市民病院	0	0	0.0	0	-
	白鳥病院	10,000,000	10,000,000	2.6	0	100.0
補助金	合計	60,233,000	58,794,000	15.1	△1,439,000	97.6
	市民病院	57,533,000	56,183,000	14.5	△1,350,000	97.6
	白鳥病院	2,700,000	2,611,000	0.6	△89,000	96.7

※この表の金額は消費税を含んでいる。

資本的収入の決算額は、3億8,810万8,000円で、予算額に対する執行率は95.5%であった。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区	分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
資本的支出		720,528,000	699,802,871	100.0	20,725,129	97.1
建設改良費	合計	257,147,000	240,388,071	34.3	16,758,929	93.5
	市民病院	234,851,000	225,639,271	32.2	9,211,279	96.1
	白鳥病院	22,296,000	14,748,800	2.1	7,547,200	66.2
企業債償還金	合計	463,081,000	459,114,800	65.7	3,966,200	99.1
	市民病院	351,312,000	347,464,102	49.7	3,847,898	98.9
	白鳥病院	111,769,000	111,650,698	16.0	118,302	99.9
投資	合計	300,000	300,000	0.0	0	100.0
	市民病院	0	0	0.0	0	0
	白鳥病院	300,000	300,000	0.0	0	100.0

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

資本的支出の決算額は6億9,980万2,871円で、予算額に対する執行率は97.1%で、不用額は2,072万5,129円であった。

(3) その他の予算事項について

① 一時借入金について

予算に定められた一時借入限度額8億円の内、借入残高最高額は、5億7,239万7,338円であった。病院毎では、郡上市民病院が4億5,549万47円、国保白鳥病院が1億1,690万7,291円であった。

② 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費27億9,795万2,000円、交際費90万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3 経営成績

(1) 経営の推移について

(経営成績)

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市 民 病 院	医 業 収 益	2,593,297	2,629,471	2,416,842	2,396,891	2,506,522
	医 業 外 収 益	226,038	222,500	359,505	391,443	393,926
	特 別 利 益	3,649	3,583	58,870	1,265	6,246
	総 収 益	2,822,984	2,855,554	2,835,217	2,789,599	2,906,694
	医 業 費 用	2,799,422	2,905,116	2,821,069	2,888,344	2,994,971
	医 業 外 費 用	163,837	170,967	161,005	169,937	178,588
	特 別 損 失	13,716	10,529	66,226	8,434	12,223
	総 費 用	2,976,975	3,086,612	3,048,300	3,066,715	3,185,782
	当年度純利益	△ 153,991	△ 231,058	△213,083	△277,116	△279,088
	未処理欠損金	1,023,686	1,254,744	1,467,827	1,744,943	2,024,031
白 鳥 病 院	医 業 収 益	927,541	924,623	788,144	913,276	891,327
	医 業 外 収 益	198,766	210,380	247,374	231,675	212,826
	訪 看 S T 収 益	56,737	54,760	59,644	63,031	69,437
	特 別 利 益	2,183	1,800	7,418	1,365	279
	総 収 益	1,185,227	1,191,563	1,102,580	1,209,347	1,173,869
	医 業 費 用	1,127,077	1,140,915	1,023,972	1,042,602	1,108,130
	医 業 外 費 用	39,531	41,263	39,055	49,225	35,327
	訪 看 S T 費 用	59,932	67,804	67,753	70,628	70,708
	特 別 損 失	4,284	2,234	8,172	1,684	4,531
	総 費 用	1,230,824	1,252,216	1,138,952	1,164,139	1,218,696
	当年度純利益	△ 45,597	△ 60,653	△36,372	45,208	△44,827
	未処理欠損金	972,435	1,033,088	1,069,460	1,024,252	1,069,079

(最近5カ年の患者1人1日当たりの診療収入)

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民病院	入院	32,038	37,284	44,767	40,374	43,164
	外来	8,915	10,708	9,582	10,758	11,530
白鳥病院	入院	30,591	33,829	30,896	33,959	34,790
	外来	8,543	8,712	10,377	11,288	11,412
	訪問看護ステーション	8,685	9,124	8,507	8,990	9,404

郡上市民病院は、入院では1人1日当たりの診療収入が2,790円増加したが、令和3年度に引き続き、療養病床を休床したため患者数が減少し、入院収益は落ち込んだものの、外来の患者数が増となったこと、1人1日当たりの外来診療収入が772円増加したことにより、外来収益は増となり、医業収益全体としては増となった。

国保白鳥病院は、外来では患者数の増加と、1人1日当たりの外来診療収入が124円増加したため、外来収益は増となったが、入院では昨年と比較し延入院患者数が709人減となったため入院収益は減となった。また、新型コロナワクチン接種回数の減により、公衆衛生活動収益が減となったため、医業収益全体では減となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
資 産		6,900,310,782	6,774,508,070	△125,802,712	△ 1.8
固定資産	合 計	6,117,313,417	6,025,388,863	△ 91,924,554	△ 1.5
	市民病院	5,016,039,477	4,973,924,279	△ 42,115,198	△ 0.8
	白鳥病院	1,101,273,940	1,051,464,584	△ 49,809,356	△ 4.5
流動資産	合 計	782,997,365	749,119,207	△ 33,878,158	△ 4.3
	市民病院	479,183,101	544,442,431	65,259,330	13.6
	白鳥病院	303,814,264	204,676,776	△ 99,137,488	△ 32.6

※この表の金額は消費税を含まない。

資産総額は67億7,450万8,070円で、前年度と比較して1億2,580万2,712円(1.8%)の減となった。

固定資産は60億2,538万8,863円で、前年度と比較して9,192万4,554円(1.5%)の減となっている。このうち、有形固定資産は、施設整備や器械備品の新規取得があっ

たが、減価償却により 9,144 万 6,454 円（1.5%）の減であった。投資は 81 万 3,000 円で前年度と比較して 30 万円（58.5%）の増となったが、国保白鳥病院で賃貸マンションの出資金が増加したことによる。

流動資産は 7 億 4,911 万 9,207 円で、前年度と比較して 3,387 万 8,158 円（4.3%）の減となっている。主なものは未収金で、前年度と比較して、郡上市民病院で 8,307 万 9,199 円（19.7%）の増、国保白鳥病院で 8,816 万 7,313 円（31.2%）の減となっている。

未収金の内訳は、次のとおりである。

（未収金内訳表）

令和 5 年 3 月 31 日現在

区 分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合 計
窓口負担分	入 院	459 件	126 件	585 件
		27,115,933 円	7,364,093 円	34,480,026 円
	外 来	2,257 件	257 件	2,514 件
		14,970,375 円	1,091,980 円	16,062,355 円
	訪問看護報酬	0 件	0 件	0 件
		0 円	527,058 円	527,058 円
	居宅療養	0 件	0 件	0 件
		0 円	24,508 円	24,508 円
保 険	14 件	20 件	34 件	
	389,958,032 円	139,561,910 円	529,519,942 円	
そ の 他	51 件	94 件	145 件	
	85,529,011 円	57,413,075 円	142,942,086 円	
合 計	2,781 件	497 件	3,278 件	
	517,573,351 円	205,982,624 円	723,555,975 円	

当年度の 3 月 31 日現在の未収金残高は 7 億 2,355 万 5,975 円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が 5 億 1,757 万 3,351 円、国保白鳥病院が 2 億 598 万 2,624 円である。前年度と比較して 733 万 8,701 円（1.0%）の減となっている。

郡上市民病院では、保険の未収金が 5,841 万 1,510 円、国県補助金の交付未収が 3,210 万 9,709 円の増となったが、国保白鳥病院では、新型コロナワクチン接種回数により、国からの補助金が減ったことで、国県補助金の交付未収が 9,945 万 6,090 円減ったことが主な要因である。

(2) 負債及び資本について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
負債・資本合計	円 6,900,310,782	円 6,774,508,070	円 △125,802,712	% △1.8	
負 債	5,979,500,347	6,009,698,774	30,198,427	0.5	
固定負債	合 計	4,423,038,731	4,107,535,743	△315,502,988	△7.1
	市民病院	3,798,812,503	3,599,391,047	△199,421,456	△5.3
	白鳥病院	624,226,228	508,144,696	△116,081,532	△18.6
流動負債	合 計	1,197,085,922	1,521,968,696	324,882,774	27.1
	市民病院	866,819,304	1,228,783,223	361,963,919	41.8
	白鳥病院	330,266,618	293,185,473	△37,081,145	△11.2
繰延収益	合 計	359,375,694	380,194,335	20,818,641	5.8
	市民病院	112,624,301	145,763,392	33,139,091	29.4
	白鳥病院	246,751,393	234,430,943	△12,320,450	△5.0
資 本	920,810,435	764,809,296	△156,001,139	△16.9	
資 本 金	合 計	3,667,112,717	3,835,026,717	167,914,000	4.6
	市民病院	2,447,056,783	2,553,607,783	106,551,000	4.4
	白鳥病院	1,220,055,934	1,281,418,934	61,363,000	5.0
剰 余 金	合 計	△2,746,302,282	△3,070,217,421	△323,915,139	△11.8
	市民病院	△1,730,090,313	△2,009,178,735	△279,088,422	△16.1
	白鳥病院	△1,016,211,969	△1,061,038,686	△44,826,717	△4.4

当年度の負債総額は60億969万8,774円で、前年度と比較して3,019万8,427円(0.5%)の増となっている。

固定負債は、企業債の償還により、前年度と比較して3億1,550万2,988円(7.1%)の減となったが、一時借入金が増により流動負債は前年度より3億2,488万2,774円(27.1%)の増となっている。

資本総額は、7億6,480万9,296円で、前年度と比較して1億5,600万1,139円(16.9%)の減となっている。

資本金は郡上市民病院で1億655万1,000円、国保白鳥病院で6,136万3,000円を出資金として一般会計より繰入れを受けたことで、前年度と比較して1億6,791万4,000円(4.6%)の増となっている。

剰余金は郡上市民病院の未処理欠損金が増となったことで、前年度と比較して 3 億 2,391 万 5,139 円（11.8%）の減となっている。

なお、当年度の未処理欠損金は、郡上市民病院が 2 億 7,908 万 8,422 円（16.0%）増の 20 億 2,403 万 1,335 円、国保白鳥病院が 4,482 万 6,717 円（4.4%）増の 10 億 6,907 万 8,765 円となっている。

（3）財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

（財務主要比率）

（単位：％）

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固 定 比 率	市 民 病 院	505.1	604.6	720.7
	白 鳥 病 院	371.9	244.4	231.2
流 動 比 率	市 民 病 院	48.9	55.3	44.3
	白 鳥 病 院	77.4	92.0	69.8
経 常 収 支 比 率	市 民 病 院	93.1	91.2	89.6
	白 鳥 病 院	96.9	103.9	96.9
医 業 収 支 比 率	市 民 病 院	85.7	83.0	82.0
	白 鳥 病 院	77.0	87.6	80.2
自 己 資 本 構 成 比 率	市 民 病 院	18.1	15.1	12.5
	白 鳥 病 院	22.4	32.1	36.2

【用語説明】

・ 固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

・ 流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることにな

り、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・ 経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常 100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪看 ST 収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪看 ST 費用}} \times 100$$

- ・ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

- ・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

5 総括

令和4年度は、郡上市民病院は入院や外来の患者数の回復により医業収益は増となったが、給与費の増と物価高騰の影響などで経費等が増加したため厳しい決算状況となった。また、国保白鳥病院も院内クラスター発生により入院受け入れを一時的に中止したことや、令和3年度に比べ新型コロナワクチン接種の回数が減となったことにより医業収益が減となった。加えて、給与費の増と物価高騰により医業費用が大幅に増加したために厳しい決算状況となった。

その結果、令和4年度の病院事業会計は、総収益は40億8,056万7,452円、総費用は44億448万2,591円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は3億2,391万5,139円の赤字となり、前年度の純利益と比較すると9,200万7,083円の減となった。

業務実績については、外来は両病院とも患者数が増加し前年度と比べ3,457人の増となった。入院の患者数は、郡上市民病院は令和3年度に引き続き療養病床を休床しコロナ専用病床を設置したことにより、前年度と比べ1,407人の減少、国保白鳥病院は前年度と比べ709人減少し、両病院をあわせると2,116人の減となった。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の療養病床の再開を念頭に置いて、利用者増に向けた取り組みを進めていただきたい。

設備整備については、郡上市民病院では電話交換機・ナースコール設備更新、外科手術室用内視鏡システムや無停電電源装置一式取替工事など2億575万3,063円が、国保白鳥病院では高額な医療機器の更新及び施設整備は行われなかったが、多項目自動血球分析装置、臨床検査システムサーバなど1,340万8,000円の整備が行われた。医療の充実を図るためには、医療機器の更新や最新技術を駆使した医療機器の導入、施設の改修、整備は一定程度必要であり、適切な診断と治療に支障をきたすことのないよう経営状態を見ながら計画的に進められたい。

財務比率については、固定資産がどの程度、自己資本金で賄われているかを示す固定比率は、100%以下が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し116.1ポイント増加して720.7%、国保白鳥病院は13.2ポイント減少して231.2%となっており、自己資本増加に向け取り組んでいただきたい。短期的な支払い能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し11ポイント減少して44.3%、国保白鳥病院は22.2ポイント減少して69.8%となっており、今一度、資金不足に陥らないための資金繰りや資金計画の再確認をしていただきたい。経営の健全性を示す経常収支比率は、100%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し1.6ポイント減少して89.6%、国保白鳥病院は7.0ポイント減少して96.9%となった。医業の収支状況を示す医業収支比率は、100%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し1.0ポイント減少して82.0%、国保白鳥病院は7.4ポイント減少して80.2%となった。自己資本の比率を示す自己資本構成比率は50%以上が理想比率とされている

が、郡上市民病院は前年度と比較して 2.6 ポイント減少して 12.5%、国保白鳥病院は前年度と比較して 4.1 ポイント増加して 36.2%となっており、企業債の借入を抑え自己資本増加に向け取り組んでいただきたい。

未収金については、令和 3 年度に実施された国保白鳥病院における透析室及び外来の改修工事に対する国の補助金分が影響し、前年度に比べ 733 万 8,701 円減少している。また、入院、外来の窓口負担分は減少しているが、受益者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止に取り組まれるとともに、過年度の未収金の回収にも引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えが収まり、外来患者数が回復したため医業収益は増となったものの、給与費の増や物価及び光熱費の大幅な高騰などの影響により医業費用も増となったため、厳しい決算状況となった。病院経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予測されるが、更なる経営の健全化に努められるとともに、医師・看護師等の医療従事者の持続的な確保に努められ、医療に対する安全性・信頼性の確保、医療水準の維持・向上を図り、地域の中核を担う医療機関として、その役割を果たされるよう期待する。

付 属 資 料

令和4年度・令和3年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	6,025,388,863	88.9%	6,117,313,417	88.7%	△ 91,924,554	98.5%
有形固定資産	6,021,363,241	88.9%	6,112,809,695	88.6%	△ 91,446,454	98.5%
土地	1,165,309,012	17.2%	1,165,309,012	16.9%	0	100.0%
建物	4,268,456,610	63.0%	4,345,020,780	63.0%	△ 76,564,170	98.2%
構築物	34,603,188	0.5%	38,445,274	0.6%	△ 3,842,086	90.0%
器械及び備品	521,777,939	7.7%	525,111,258	7.6%	△ 3,333,319	99.4%
車両及び運搬具	3,204,463	0.0%	5,113,554	0.1%	△ 1,909,091	62.7%
リース資産	27,337,194	0.4%	33,098,230	0.5%	△ 5,761,036	82.6%
その他有形固定資産	674,835	0.0%	711,587	0.0%	△ 36,752	94.8%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
無形固定資産	3,212,622	0.0%	3,990,722	0.1%	△ 778,100	80.5%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他無形固定資産	1,881,000	0.0%	2,659,100	0.0%	△ 778,100	70.7%
投資その他の資産	813,000	0.0%	513,000	0.0%	300,000	158.5%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
破産更生債権等	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他投資	813,000	0.0%	513,000	0.0%	300,000	158.5%
流動資産	749,119,207	11.1%	782,997,365	11.3%	△ 33,878,158	95.7%
現金預金	10,940,263	0.2%	36,747,975	0.5%	△ 25,807,712	29.8%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	-
未収金	698,530,661	10.3%	703,618,775	10.2%	△ 5,088,114	99.3%
貯蔵品	39,056,783	0.6%	41,621,455	0.6%	△ 2,564,672	93.8%
前払金	591,500	0.0%	1,009,160	0.0%	△ 417,660	58.6%
合計	6,774,508,070	100.0%	6,900,310,782	100.0%	△ 125,802,712	98.2%

負債・資本の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	6,009,698,774	88.7%	5,979,500,347	86.7%	30,198,427	100.5%
固定負債	4,107,535,743	60.6%	4,423,038,731	64.1%	△ 315,502,988	92.9%
企業債	4,088,541,776	60.4%	4,397,153,781	63.7%	△ 308,612,005	93.0%
リース債務	18,993,967	0.3%	25,884,950	0.4%	△ 6,890,983	73.4%
流動負債	1,521,968,696	22.5%	1,197,085,922	17.3%	324,882,774	127.1%
一時借入金	520,898,270	7.7%	194,050,897	2.8%	326,847,373	268.4%
企業債	456,264,536	6.7%	455,367,331	6.6%	897,205	100.2%
リース債務	6,890,983	0.1%	6,890,983	0.1%	0	100.0%
未払金	388,553,749	5.7%	389,014,777	5.6%	△ 461,028	99.9%
引当金	145,382,693	2.1%	145,382,693	2.1%	0	100.0%
その他流動負債	3,978,465	0.1%	6,379,241	0.1%	△ 2,400,776	62.4%
繰延収益	380,194,335	5.6%	359,375,694	5.2%	20,818,641	105.8%
長期前受金	909,887,504	13.4%	843,078,504	12.2%	66,809,000	107.9%
収益化累計	△ 529,693,169	△7.8%	△ 483,702,810	△7.0%	△ 45,990,359	109.5%
資本合計	764,809,296	11.3%	920,810,435	13.3%	△ 156,001,139	83.1%
資本金	3,835,026,717	56.6%	3,667,112,717	53.1%	167,914,000	104.6%
剰余金	△ 3,070,217,421	△45.3%	△ 2,746,302,282	△39.8%	△ 323,915,139	111.8%
資本剰余金	22,892,679	0.3%	22,892,679	0.3%	0	100.0%
受像財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.1%	0	100.0%
寄付金	15,652,600	0.2%	15,652,600	0.2%	0	100.0%
国県補助金	3,429,979	0.1%	3,429,979	0.0%	0	100.0%
利益剰余金	△ 3,093,110,100	△45.7%	△ 2,769,194,961	△40.1%	△ 323,915,139	111.7%
当年度未処理欠損金	△ 3,093,110,100	△45.7%	△ 2,769,194,961	△40.1%	△ 323,915,139	111.7%
合計	6,774,508,070	100.0%	6,900,310,782	100.0%	△ 125,802,712	98.2%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

令和4年度・令和3年度

郡上市病院事業比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	3,397,851,237	83.3%	3,310,167,456	82.8%	87,683,781	102.6%
入院収益	1,712,364,688	42.0%	1,698,991,592	42.5%	13,373,096	100.8%
外来収益	1,322,691,269	32.4%	1,213,745,291	30.4%	108,945,978	109.0%
その他医業収益	362,795,280	8.9%	397,430,573	7.9%	△ 34,635,293	91.3%
医業外収益	606,753,952	14.9%	623,118,124	15.6%	△ 16,364,172	97.4%
受取利息	1,149	0.0%	655	0.0%	494	175.4%
他会計補助金	122,638,000	3.0%	111,810,000	2.8%	10,828,000	109.7%
他会計負担金	190,885,000	4.7%	221,624,000	5.5%	△ 30,739,000	86.1%
国県補助金	209,986,890	5.1%	222,090,700	5.6%	△ 12,103,810	94.6%
長期前受金戻入	47,975,359	1.2%	39,398,831	1.0%	8,576,528	121.8%
その他医業外収益	35,267,554	0.9%	28,193,938	0.7%	7,073,616	125.1%
訪問看護ステーション事業収益	69,437,093	1.7%	63,031,115	1.6%	6,405,978	110.2%
訪問看護報酬	69,437,093	1.7%	63,031,115	1.6%	6,405,978	110.2%
特別利益	6,525,170	0.2%	2,629,778	0.1%	3,895,392	248.1%
計	4,080,567,452	100.0%	3,998,946,473	100.0%	81,620,979	102.0%

費用の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	4,103,103,794	93.2%	3,930,946,685	92.9%	172,157,109	104.4%
給与費	2,643,202,691	60.0%	2,579,645,657	61.0%	63,557,034	102.5%
材料費	547,575,544	△169.0%	502,703,798	11.9%	44,871,746	108.9%
経費	599,489,739	13.6%	554,173,700	13.1%	45,316,039	108.2%
減価償却費	302,499,910	6.9%	283,742,788	6.7%	18,757,122	106.6%
資産減耗費	2,963,684	0.1%	6,544,762	0.2%	△ 3,581,078	45.3%
研究研修費	7,372,226	0.2%	4,135,980	0.1%	3,236,246	178.2%
医業外費用	213,915,112	4.9%	219,161,635	5.2%	△ 5,246,523	97.6%
企業債利息等	83,725,720	1.9%	90,124,619	2.1%	△ 6,398,899	92.9%
医師住宅維持管理	2,214,370	0.1%	1,559,659	0.0%	654,711	142.0%
看護師宿舍維持管理	2,762,618	0.1%	6,705,635	0.2%	△ 3,943,017	41.2%
託児所維持管理	8,297	0.0%	11,728	0.0%	△ 3,431	70.7%
その他医業外費用	293,837	0.0%	270,072	0.0%	23,765	108.8%
雑支出	124,910,270	2.8%	120,489,922	2.8%	4,420,348	103.7%
訪問看護ステーション事業費用	70,708,260	1.6%	70,627,141	1.7%	81,119	100.1%
給与費	69,441,125	1.6%	69,623,514	1.6%	△ 182,389	99.7%
経費	1,267,135	0.0%	1,003,627	0.0%	263,508	126.3%
特別損失	16,755,425	0.4%	10,119,068	0.2%	6,636,357	165.6%
計	4,404,482,591	100.0%	4,230,854,529	100.0%	173,628,062	104.1%
当年度純利益	△ 323,915,139		△ 231,908,056		△ 92,007,083	139.7%
前年度繰越欠損金	2,769,194,961		2,537,286,905		231,908,056	109.1%
当年度未処理欠損金	3,093,110,100		2,769,194,961		323,915,139	111.7%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。